

姉崎地域への 病院誘致について



地域医療推進ビジョン
(骨子)
市原市ホームページ

帝京大学ちば総合医療センターは2029年に、ちはら台に移転します。姉崎地域などの市民は、今後の医療体制がどうなるか不安をかかえています。

市は病院誘致について「地域医療推進ビジョン」を作成し、ホームページで公表しています。

その要点は次の2つです。

- ①病院等の運営主体となるパートナー事業者を募集し、6月末に決定する。
- ②市は、用地（候補地は姉崎公園）の提供等で支援する。

共産党は、今議会で病院誘致の計画推進を要望しました。1月には、県に対して昨年提出された市の要望をふまえた意見を伝え、県の支援を要請しました。（写真）



県の担当者（左）に提出する
福田、駒形、三輪県議（右端）
（1月21日千葉県庁）

権現堂町会の要望を 千葉県と交渉



要望書

県が管理する養老川流域には約6万人が居住しています。ひとたび洪水が発生した場合には甚大な災害になります。

治水事業として、はん濫の防止や減災に対する『養老川水系治水プロジェクト』を推進しています。計画期間の明確化、早期の着手などの具体策に関する要望について交渉をおこないました。（1月21日 共産党丸山県議が同席）

県庁での交渉に続き、養老川近くの権現堂町会からの護岸工事や道路改修に関する署名を提出し、同町会の方々と一緒に工事を管轄する市原土木事務所に申し入れました。



権現堂町会地域の
養老川護岸と側道の状況



交渉する福田、駒形
（3月25日市原土木事務所）

皆様のご意見ご要望をお寄せください。

発行 **日本共産党市原市議団**
連絡先 TEL 0436(21)4785 市原市平田651-1
FAX 0436(21)4740
mail jcpichiharashigidan@gmail.com

駒形やす子
090-5328-7914
事務所 0436(26)4158

福田まさひこ
090-6716-4365
事務所 0436(37)4170

無料 法律相談

弁護士が対応します

午後1時～3時/予約制(前週金曜日迄)
いずれも第1第3月曜日(祝日除く)
連絡は各市議へお願いします。

—	6月2日	7月7日
5月19日	6月16日	—

日本共産党 市議会だより

2025年春季号(No.148)

2025年 第1回定例会報告



駒形やす子



福田まさひこ



市原市議団
ホームページ

市原市の「今と将来」を 予算から考えてみませんか？

第1回定例会（3月議会）では、新年度予算の審議が行われます。予算の使われ方は私たちのくらしや環境、教育や地域の経済などへ大きく影響します。また、税金、保険料の金額も3月議会で決まります。

日本共産党は、市民のくらしを守る防波堤となる事が自治体の役割りだと考え、予算審議にのぞみました。

いま 財政豊かでも、市民の暮らしに負担増

今議会には次の値上げ議案が提出されました。

- ・国民健康保険料：2年連続合計約1万4千円の値上げ
 - ・下水道料金：「一般家庭」で年間3千円の値上げ
- 共産党は議案に反対しましたが、賛成多数で可決されました。

市の財政は費用を値上げせざるをえないほどひっ迫しているのでしょうか？

市原市の予算、財政の強さは？

- ・一般会計予算は1,229億円で、7年連続で過去最大の積極予算（前年度5.5%増）となっています。
- ・財政の強さを示す財政力指数は1.06（2024年度）です。指数が1以上の自治体は財政に余裕があるとされ、県内全54自治体中、浦安、市川などの7自治体のみとなっています。

将来 少子・高齢化のすすむ市原市に大型事業？

予算に計上された大型事業への投資により、10年後には市債（借金）残高は1千億円を突破し、「財政硬直化も認識している」との答弁がありました。

財政の硬直化とは？

長期に将来の歳出を確定してしまい、市民の必要な社会保障費、公共施設の維持・補修費の抑制と、さらには市民に負担増を求めることにつながります。

現状の大型投資の事業内容は、人口減少と高齢化が進む市原市の将来も見すえているといえるのでしょうか？

2025年度予算反対の七つのポイント

<市政に対して提案します>



福田代表質問
(2月26日)中継動画



福田意見陳述
(3月14日)全文



駒形反対討論
(3月24日)全文

① 値上げはダメ！ 物価高騰から市民 の暮らしを守れ



市は国民健康保険、上下水道は独立採算が原則と考え、制度上の基準内繰り入れを除き、一般会計からの補填を抑制するために値上げが必要としています。

共産党は、国保は社会保障制度、上下水道は公共福祉の点から繰り出し基準があり、これまでとおり一般会計からの繰り入れを行えば、値上げは不要と主張しました。

② あまりにも少ない！ 公共交通の 予算増額を



高齢化がすすみ、市民の間には、バス路線の再開や、デマンドタクシーなどの全市的な運行の要求が渦巻いています。

共産党は地域の声を反映した交通政策を求め、先行自治体の施策などを参考に大胆な財政投入を要求しました。

③ 『保険あって介護なし』事業者支援が必要



今、介護保険制度の危機が叫ばれています。独自の支援を行っている自治体の事例も研究し、例えば「介護保険給付費準備基金」からの充当など事業者への支援を、市として検討することの見解を問いました。

<市当局> 基本報酬引き下げなどに対応する市独自の事業所支援のあり方については、国や自治体の事例等を収集、研究を進めているところです。

④ 経営の危機を救え！酪農家への緊急支援を



牛乳、豚肉、卵などを生産する畜産業は市の農業出荷額で1位です。しかし畜産業に対する市の対応は、国や県の補助金の紹介だけで独自の事業はありません。なかでも酪農家は輸入飼料の高騰などにより、自らの努力だけでは経営を続けることが困難な状況です。共産党は、市の長期的な政策立案と事業予算化を求めました。

要望が実現しました！

いずれも議会で質問し要求してきた事業です。

- ◎ 带状疱疹ワクチン接種費用への助成
- ◎ 補聴器購入費用の助成（住民税非課税世帯のみ）
- ◎ ヘルメット購入助成（18歳以下）
- ◎ 小中学校特別教室への空調設備設置



⑤ こどもはすぐ大きくなる もう待てない！ 小中学校給食無償化推進を

市長は「給食無償化は自治体の財力で地域差がでないよう国の制度で」と述べていますが、多くの市民にとって望まれる政策であれば、国や他市に先んじて実行すべきです。

<市当局> 全国的に物価高騰が続き、給食費の値上げを行う自治体もある中で、これまでと同様に栄養バランス等を確保した学校給食を提供するため、物価高騰分を市が負担する事で給食費を値上げしない対応を図るところです。

⑥ 多忙の解消は 教職員の切実な願い

昨年12月議会で教員の未配置解消について質問しました。教員は多忙化に悩み精神疾患も増えています。増加するいじめや不登校などで学校現場は問題山積です。教員の労働条件の改善こそ子どもたちに豊かな教育を保障することにつながります。

今こそ教員を増やすことで多忙化解消を急がねばなりません。

教員の願いは十分な授業準備の時間確保です。市の教育条件改善への努力が一層求められています。



⑦ 公共事業の規模見直して 地域を潤す循環経済へ



市の政策では、公共事業（給食センター、ごみ焼却施設、区画整理事業等）の規模大型化により、地元企業の参入が難しくなっています。

財政硬直化となる過大な設備投資でなく、地元企業の参入機会を広げるためにも、適正な事業規模に見直すべきと主張しました。

【多くの投資が予定される公共事業】

- 学校給食センター建設（建設済み）
- 五井駅東口土地区画整理事業（文化交流施設〔市民会館〕整備）
- 八幡宿西口複合施設の整備
- 新市庁舎建設
- 粗大ごみ処理施設の更新
- ゴミ焼却施設の更新
- 八幡椎津線の整備



稼働を始めた新しい
学校給食センター